

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育人材確保のための保育士試験支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て人材支援センター 電話番号：058-214-8902

E-mail：kosodateshien@govt.pref.gifu.jp

1 事業費 2,109 千円 (前年度予算額：2,794 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,794	1,397	0	0	0	0	0	0	1,397
要求額	2,109	1,054	0	0	0	0	0	0	1,055
決定額	2,109	1,054	0	0	0	0	0	0	1,055

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内における保育士の有効求人倍率は、平成26年度以降増加傾向にあり、令和7年1月現在では前年度から低下したものの、依然として保育士は不足している状況にある。県内の待機児童数は、令和7年4月1日現在、0名と低水準にあるものの、年度途中の育児休業からの復職等に伴う低年齢児の保育需要の高まりにより、保育士不足が顕在化しており、保育士の確保に向けた取り組みの強化が求められている。

保育士資格の取得には、保育士養成施設の卒業または保育士試験の合格が必要であり、県子育て人材支援センター（以下「センター」）では、養成施設と連携し、学生の就職意欲を高めるためのセミナー等を開催している。

一方、保育士試験の受験者は県内各地に点在していることから、就職意欲を高めるための働きかけが十分に行えない状況にある。

(2) 事業内容

資格取得後のセンターによる就職支援を円滑に行うため、保育士試験9科目のうち6科目の対策講座をオンラインで開催するとともに、センターの支援を受けるための登録を促す。

【定員等】300人（各回）

【対象者】県内の保育所等で勤務を希望する方で、保育士試験（R8.10月）（R9.4月）を受験する予定があり、かつセンターのポータルサイトへの本登録を完了した者

<こども家庭庁：保育対策総合支援事業費補助金(保育人材等就職・交流支援事業)>

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,109	業務委託料
合計	2,109	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県こども計画
第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向
Ⅲ 子育て中の方への支援
(3) 安心してこどもを預けられる受け皿づくり

(2) 国・他県の状況

都道府県では神奈川県・茨城県・静岡県・徳島県が、市町村では、横浜市、川崎市、豊中市（大阪府）、うるま市（沖縄県）等が対策講座を実施している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

年間を通して待機児童の発生を予防するため、県内の保育所で必要な保育士を確保し、適切な保育サービスが提供できる体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①ポータルサイト登録者数	397 (H30)	2,380	2,784	3,188	4,400	54.1%
②潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数	172 (H26)	1,185	1,330	1,475	1,910	62.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年後期、令和5年前期の対策講座にのべ239人参加し、受講者の合格率は全体の合格率を上回った。また、センターへの人材登録を受講要件とすることで、センターへの人材登録件数は200件を超える結果となり、試験合格後のセンターによる就職支援につながった。
令和5年度	令和5年後期、令和6年前期の対策講座にのべ252人参加し、受講者の合格率は全体の合格率を上回った。また、センターへの人材登録を受講要件とすることで、センターへの人材登録件数は200件を超える結果となり、試験合格後のセンターによる就職支援につながった。
	指標① 目標：4,400 実績：2,021 達成率：45.9%
	指標② 目標：1,910 実績：1,077 達成率：56.4%
令和6年度	令和6年後期、令和7年前期の対策講座にのべ276人参加し、受講者の合格率は全体の合格率を上回った。また、センターへの人材登録を受講要件とすることで、センターへの人材登録件数は200件を超える結果となり、試験合格後のセンターによる就職支援につながった。
	指標① 目標：4,400 実績：2,380 達成率：54.1%
	指標② 目標：1,910 実績：1,185 達成率：62.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>岐阜県における待機児童数が令和7年4月1日時点では0人であったものの、保育士の配置基準が低いことや産休・育休により離職する職員が多いことを背景として、県内の保育関係団体からは依然として保育士不足の声があがっているため、必要な保育士を確保し、保育サービスの充実を図る必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>令和6年後期又は令和7年前期保育士試験の対策講座を延べ276人が受講し、合格者数の増加に寄与した。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>資格取得後のセンターによる就職支援を前提に行うため、事業の効率性が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内各地に点在する保育士試験受験予定者に対する当該講座への効率的・効果的な参加の呼びかけが課題である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 都道府県からの委託により保育士試験を実施している保育士試験事務センターから受験予定者の情報を取得し、ピンポイントで参加の呼びかけを行うとともに、市町村等を通じて保育施設等への事業の周知を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>子育て人材支援センター事業 【子育て支援課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>子育て人材支援センターポータルサイトへの登録を受講条件とすることで、試験合格後の保育所等との早期マッチングを図る。</p>